



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社CAC Holdings 上場取引所 東  
コード番号 4725 URL <https://www.cac-holdings.com/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 西森良太  
問合せ先責任者（役職名） 財務戦略部長（氏名） 稲岡正孝（TEL）03（6667）8070  
半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 2024年9月2日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有（当社ホームページに記載）  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	26,343	9.5	2,132	9.5	1,659	6.9	1,639	17.8	1,311	8.7
2023年12月期中間期	24,052	2.7	1,947	△13.0	1,552	△13.7	1,392	△13.7	1,207	34.6

（注）包括利益 2024年12月期中間期 4,271百万円（114.1%） 2023年12月期中間期 1,994百万円（-%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	76.89	—
2023年12月期中間期	70.93	—

※調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋株式報酬費用

（注）2023年12月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	54,654	35,951	64.8
2023年12月期	48,532	32,346	65.8

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 35,432百万円 2023年12月期 31,939百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2024年12月期	—	40.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
通期	51,500	1.9	4,500	8.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループは重要な経営指標の一つとして、事業から創出するキャッシュの実力を示す「調整後EBITDA」を採択しており、連結業績予想値を「売上高」と「調整後EBITDA」で開示しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 3社(社名) 株式会社CACクロスフュージョン、株式会社  
社シー・アイ・エム総合研究所、株式会、除外 一社(社名) 一  
社Rosso

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	20,541,400株	2023年12月期	20,541,400株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	3,461,091株	2023年12月期	3,495,738株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	17,058,235株	2023年12月期中間期	17,018,044株

(注) 当社は株式給付信託(J-ESOP)制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) セグメント別連結受注高	12
(2) セグメント別連結受注残高	12
(3) 業種別連結売上高	12

## 1. 中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(以下「当中間期」)の売上高については、国内IT事業における連結除外の影響があったものの、中核子会社の増収や円安効果等により前年同期比9.5%増加の263億43百万円となりました。営業利益については、2022年度より開始した中期経営計画に基づく成長投資や国内IT事業における新規連結にかかる諸費用の計上、連結除外の影響等があったものの、増収および経営効率化の推進等から同6.9%増加の16億59百万円となりました。経常利益は同17.8%増加の16億39百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同8.7%増加の13億11百万円となりました。また、当社グループが重要な経営指標としている調整後EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用)は、同9.5%増加の21億32百万円となりました。

当社グループは、変化が激しい昨今の状況を鑑み、短期的な変動に左右されず持続的な成長を目指すため、2021年度末に10年後のありたい姿としてCAC Vision 2030「テクノロジーとアイデアで、社会にポジティブなインパクトを与え続ける企業グループへ」を策定し取り組んでいます。現在の中期経営計画(2022年度~2025年度、フェーズ1)は国内外における既存受託事業での安定した収益の確保と、2026年度以降のフェーズ2に向けたデジタルプロダクト&サービス創造のための準備を行う期間として、「成長基盤の醸成」「高収益化」「コーポレート機能の見直し、発展」の3つの戦略を中心に取り組んでおります。

セグメントごとの業績は次のとおりです。売上高につきましては、外部顧客への売上高を表示しています。利益につきましては、第1四半期連結会計期間より調整後EBITDAの数値を記載しています。なお、営業利益ベースでのセグメント利益につきましては「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

## 売上高

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
国内IT	17,933	74.6%	19,232	73.0%	1,298	7.2%
海外IT	6,118	25.4%	7,111	27.0%	992	16.2%
合計	24,052	100.0%	26,343	100.0%	2,291	9.5%

## 調整後EBITDA

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		前年同期比	
	調整後 EBITDA	利益率	調整後 EBITDA	利益率	金額	増減率
国内IT	1,894	10.6%	1,934	10.1%	39	2.1%
海外IT	739	12.1%	879	12.4%	139	18.8%
調整額	△686	—	△681	—	5	—
合計	1,947	8.1%	2,132	8.1%	184	9.5%

<国内IT>

子会社1社を連結範囲から除外したこと(2023年12月期第1四半期末)による減収があったものの、中核子会社における金融・製造顧客向けの伸長や新規連結等により、売上高は192億32百万円(前年同期比7.2%増)となりました。調整後EBITDAは、成長基盤の醸成に向けた人的投資や新規事業開発、新規連結にかかる諸費用が増加した一方、経営効率化を推進したこと等から19億34百万円(同2.1%増)となりました。

<海外IT>

円安効果や、アメリカ、インドおよび中国での案件が伸長したこと等から、売上高は71億11百万円(前年同期比16.2%増)となりました。調整後EBITDAは、インドネシアにおける人件費が増加した一方、インドにおける構造改革等が進捗したこと等から8億79百万円(同18.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて61億21百万円増加して546億54百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が3億62百万円増加、のれんが25億円増加、投資有価証券が33億6百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて25億17百万円増加して187億2百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が11億37百万円増加、繰延税金負債が11億81百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて36億4百万円増加して359億51百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が6億15百万円増加、その他有価証券評価差額金が25億24百万円増加、為替換算調整勘定が4億26百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期までの業績は、連結業績予想に対して概ね想定通りに進捗していると判断しています。現時点におきましては2024年2月13日に公表しました2024年12月期の通期業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,039	11,401
受取手形、売掛金及び契約資産	11,934	11,945
有価証券	-	387
商品	262	65
仕掛品	214	234
貯蔵品	7	10
その他	2,250	1,954
貸倒引当金	△299	△437
流動資産合計	25,408	25,563
固定資産		
有形固定資産	1,701	1,751
無形固定資産		
のれん	939	3,439
その他	962	919
無形固定資産合計	1,901	4,359
投資その他の資産		
投資有価証券	17,508	20,815
繰延税金資産	272	273
その他	1,744	1,894
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	19,522	22,979
固定資産合計	23,124	29,090
繰延資産	-	0
資産合計	48,532	54,654

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,356	3,357
1年内償還予定の社債	-	26
短期借入金	476	526
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,132
未払法人税等	494	724
賞与引当金	708	628
受注損失引当金	12	-
その他	4,508	5,362
流動負債合計	12,558	12,758
固定負債		
社債	-	18
長期借入金	-	1,137
退職給付に係る負債	1,608	1,531
資産除去債務	252	252
繰延税金負債	1,487	2,668
その他	279	335
固定負債合計	3,627	5,943
負債合計	16,185	18,702
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,943	3,878
利益剰余金	21,780	22,395
自己株式	△4,417	△4,375
株主資本合計	25,008	25,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,351	7,876
為替換算調整勘定	1,087	1,513
退職給付に係る調整累計額	491	442
その他の包括利益累計額合計	6,930	9,832
非支配株主持分	407	519
純資産合計	32,346	35,951
負債純資産合計	48,532	54,654

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

## 中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	24,052	26,343
売上原価	18,013	19,568
売上総利益	6,038	6,775
販売費及び一般管理費	4,486	5,115
営業利益	1,552	1,659
営業外収益		
受取利息	54	54
受取配当金	39	55
為替差益	63	104
持分法による投資利益	22	12
債務勘定整理益	22	5
その他	39	67
営業外収益合計	241	300
営業外費用		
支払利息	33	17
コミットメントフィー	3	2
投資事業組合運用損	325	261
その他	38	37
営業外費用合計	401	319
経常利益	1,392	1,639
特別利益		
投資有価証券売却益	554	580
関係会社株式売却益	31	-
その他	25	-
特別利益合計	612	580
特別損失		
投資有価証券売却損	-	9
投資有価証券評価損	-	36
減損損失	-	16
事業所改装関連費用	47	-
特別損失合計	47	62
税金等調整前中間純利益	1,958	2,157
法人税、住民税及び事業税	473	704
法人税等調整額	245	98
法人税等合計	718	802
中間純利益	1,239	1,355
非支配株主に帰属する中間純利益	32	43
親会社株主に帰属する中間純利益	1,207	1,311

## 中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,239	1,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	2,524
為替換算調整勘定	512	446
退職給付に係る調整額	△15	△55
その他の包括利益合計	755	2,916
中間包括利益	1,994	4,271
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,954	4,213
非支配株主に係る中間包括利益	40	58

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,958	2,157
減価償却費	278	283
のれん償却額	67	134
減損損失	-	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△428	△119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	95
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△3	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△554	△570
関係会社株式売却損益(△は益)	△31	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	36
売上債権の増減額(△は増加)	234	691
棚卸資産の増減額(△は増加)	△34	195
仕入債務の増減額(△は減少)	△333	△1,356
その他	△326	426
小計	823	1,991
利息及び配当金の受取額	103	119
利息の支払額	△35	△25
法人税等の支払額	△792	△584
法人税等の還付額	102	635
営業活動によるキャッシュ・フロー	201	2,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,441	△188
有形固定資産の取得による支出	△63	△67
無形固定資産の取得による支出	△18	△59
有価証券の純増減額(△は増加)	1,300	△367
投資有価証券の取得による支出	-	△229
関係会社株式の取得による支出	△34	△129
投資有価証券の売却による収入	832	764
差入保証金の増減額(△は増加)	△3	187
事業譲受による支出	△548	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,562
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△394	-
その他	7	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,519	△2,572

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	254	△1
リース債務の返済による支出	△56	△36
長期借入れによる収入	-	1,300
長期借入金の返済による支出	-	△33
非支配株主からの払込みによる収入	-	128
配当金の支払額	△508	△697
非支配株主への配当金の支払額	△10	△12
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	△198	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518	397
現金及び現金同等物に係る換算差額	282	202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,484	163
現金及び現金同等物の期首残高	10,879	11,029
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	41	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,405	11,192

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社及び一部の連結子会社は、当社の株価や業績と従業員等（当社の従業員並びに一部の連結子会社の取締役及び従業員を含む。以下同じ。）の処遇との連動性をより高め、株価及び業績向上への意欲や士気を高めることを目的に、従業員等に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、予め当社及び一部の連結子会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対して当社株式を給付する仕組みであります。

当社及び一部の連結子会社は、従業員等に対し業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度648百万円、370,000株、当中間連結会計期間648百万円、370,000株であります。

(セグメント情報)

## I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内IT	海外IT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,933	6,118	24,052	—	24,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	124	709	833	△833	—
計	18,058	6,828	24,886	△833	24,052
セグメント利益	1,776	519	2,295	△743	1,552

(注) 1. セグメント利益の調整額△743百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内IT」において、当中間連結会計期間に実施した事業譲受により、のれんが260百万円発生しております。なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内IT	海外IT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,232	7,111	26,343	—	26,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	235	844	1,079	△1,079	—
計	19,467	7,956	27,423	△1,079	26,343
セグメント利益	1,754	653	2,407	△747	1,659

(注) 1. セグメント利益の調整額△747百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社シー・アイ・エム総合研究所及び株式会社Rossoの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「国内IT」においてのれんが2,564百万円発生しております。なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## (1) セグメント別連結受注高

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内IT	20,115	63.9%	20,096	71.7%	△18	△0.1%
海外IT	11,381	36.1%	7,925	28.3%	△3,456	△30.4%
合計	31,497	100.0%	28,021	100.0%	△3,475	△11.0%

(注) 外部顧客への受注高を表示しております。

## (2) セグメント別連結受注残高

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (2023年6月30日)		当中間連結会計期間末 (2024年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内IT	11,055	54.9%	11,473	61.7%	417	3.8%
海外IT	9,099	45.1%	7,133	38.3%	△1,965	△21.6%
合計	20,155	100.0%	18,607	100.0%	△1,548	△7.7%

(注) 外部顧客への受注残高を表示しております。

## (3) 業種別連結売上高

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
金融	7,894	32.8%	8,958	34.0%	1,064	13.5%
製菓	4,125	17.2%	4,456	16.9%	331	8.0%
製造	3,599	15.0%	3,866	14.7%	266	7.4%
情報・通信	3,586	14.9%	3,718	14.1%	132	3.7%
サービス業など	4,845	20.1%	5,342	20.3%	496	10.3%
合計	24,052	100.0%	26,343	100.0%	2,291	9.5%

(注) 外部顧客への売上高を表示しております。